



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 キックマン株式会社

上場取引所 東

コード番号 2801 URL <https://www.kikkoman.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀切 功章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起

TEL 03-5521-5811

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日 2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	468,616	3.3	39,826	3.7	39,078	3.0	26,595	2.3
2019年3月期	453,565	5.3	38,417	5.2	37,925	5.4	25,992	9.0

(注) 包括利益 2020年3月期 15,850百万円 (37.2%) 2019年3月期 25,238百万円 (18.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	138.53		9.9	10.4	8.5
2019年3月期	135.39		10.1	10.7	8.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 209百万円 2019年3月期 126百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	387,329	277,757	70.3	1,419.12
2019年3月期	362,119	270,451	73.3	1,382.60

(参考) 自己資本 2020年3月期 272,434百万円 2019年3月期 265,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	39,654	29,229	9,146	28,103
2019年3月期	37,023	25,698	7,041	27,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		20.00		21.00	41.00	7,873	30.3	3.1
2020年3月期		21.00		21.00	42.00	8,065	30.3	3.0
2021年3月期(予想)								

(注)2021年3月期(予想)の配当金につきましては未定としております。なお、配当予想額は開示が可能となった時点で公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、当社グループにおいて各地域で影響が生じております。今後も、主に国内食料品製造・販売事業、海外食料品製造・販売事業、海外食料品卸売事業においては、業務用向け商品の出荷に影響を受けることが想定されますが、業績予想算定について未確定な要素が多く、数値を示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	193,883,202 株	2019年3月期	193,883,202 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,908,731 株	2019年3月期	1,905,508 株
期中平均株式数	2020年3月期	191,975,974 株	2019年3月期	191,979,066 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,485	2.3	7,538	7.6	8,535	8.0	8,184	14.9
2019年3月期	24,031	7.0	8,159	14.9	9,281	15.1	9,612	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	42.62	
2019年3月期	50.05	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	217,761		85,725		39.4		446.41	
2019年3月期	213,556		88,943		41.6		463.16	

(参考) 自己資本 2020年3月期 85,725百万円 2019年3月期 88,943百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、当社グループにおいて各地域で影響が生じております。今後も、主に国内食料品製造・販売事業、海外食料品製造・販売事業、海外食料品卸売事業においては、業務用向け商品の出荷に影響を受けることが想定されますが、業績予想算定について未確定な要素が多く、数値を示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。なお、現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しておりますので、ご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国や欧州で景気の回復が続き、全体として堅調に推移し、日本経済についても、緩やかな回復が続きました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の発生が、内外経済活動に悪化の影響を与えております。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、食品、飲料が堅調に推移し、しょうゆ、酒類が前期を下回ったものの、全体として前期を上回りました。海外については、しょうゆ、食料品卸売事業共に順調に推移し、前期の売上を上回りました。

その結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位 百万円, %)

区 分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除	
	2018年4月1日～ 2019年3月31日		2019年4月1日～ 2020年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%
	金額	売上比	金額	売上比						
売上高	453,565	100.0	468,616	100.0	15,051	103.3	—	△7,205	22,257	104.9
営業利益	38,417	8.5	39,826	8.5	1,408	103.7	0.0	△603	2,012	105.2
経常利益	37,925	8.4	39,078	8.3	1,153	103.0	△0.1	△474	1,627	104.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	25,992	5.7	26,595	5.7	603	102.3	△0.0	△318	922	103.5
USD	110.69		109.10		△1.59					
EUR	128.43		121.14		△7.29					

<報告セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除		
	2018年4月1日～ 2019年3月31日		2019年4月1日～ 2020年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%	
	金額	売上比	金額	売上比							
国内 食料品製造 ・販売	売上高	174,654	100.0	179,444	100.0	4,790	102.7	—	—	4,790	102.7
	営業利益	10,597	6.1	11,460	6.4	862	108.1	0.3	—	862	108.1
国内 その他	売上高	21,427	100.0	21,341	100.0	△85	99.6	—	—	△85	99.6
	営業利益	1,773	8.3	1,832	8.6	58	103.3	0.3	—	58	103.3
海外 食料品製造 ・販売	売上高	93,510	100.0	96,591	100.0	3,081	103.3	—	△2,445	5,527	105.9
	営業利益	18,745	20.0	19,251	19.9	506	102.7	△0.1	△438	944	105.0
海外 食料品卸売	売上高	192,109	100.0	200,249	100.0	8,140	104.2	—	△5,049	13,190	106.9
	営業利益	8,597	4.5	9,147	4.6	549	106.4	0.1	△113	662	107.7
調整額	売上高	△28,136	100.0	△29,010	100.0	△873	—	—	290	△1,163	—
	営業利益	△1,296	—	△1,864	—	△568	—	—	△51	△516	—
連結 財務諸表 計上額	売上高	453,565	100.0	468,616	100.0	15,051	103.3	—	△7,205	22,257	104.9
	営業利益	38,417	8.5	39,826	8.5	1,408	103.7	0.0	△603	2,012	105.2
USD	110.69		109.10		△1.59						
EUR	128.43		121.14		△7.29						

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、「いつでも新鮮」シリーズが、テレビ宣伝を中心としたマーケティング施策を徹底することにより、「新鮮な生しょうゆのおいしさ」、「鮮度維持」、「使いやすさ」という付加価値が市場に浸透し、売上を伸ばしました。一方、「こいくちしょうゆ」などのペットボトル品は前期を下回りました。加工・業務用分野は、前期を下回りました。この結果、部門全体としては前期の売上を下回りました。

■食品部門

つゆ類は、ストレートタイプつゆは「具麺」シリーズが好調に推移したものの、その他のストレートタイプのつゆは振るわず、濃縮つゆは「濃いだし本つゆ」が好調に推移したこともあり、全体として前期を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」シリーズが好調に推移し、加工・業務用分野も売上を伸ばしたことから、前期を上回りました。「うちのごはん」は、新商品の「キャベツのガリバタ醤油炒め」が好調に推移し、「混ぜごはんの素」シリーズも伸長したことから、前期を上回りました。デルモンテ調味料は、高付加価値品の「リコピンリッチ」などが好調に推移し、前期を上回りました。この結果、部門全体としては前期の売上を上回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、健康志向の高まりを背景に特定保健用食品の商品や無調整豆乳が伸長し、飲用だけでなく料理素材として豆乳を使う消費者も増えており、順調に売上を伸ばしました。また、2018年発売の家庭用「豆乳おからパウダー」がテレビに取り上げられ売上に貢献したこともあり、前期の売上を上回りました。デルモンテ飲料は、「リコピンリッチ」や無塩トマトジュースなどのトマトジュースが堅調に推移し、前期の売上を上回りました。この結果、部門全体として前期の売上を上回りました。

■酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、「米麴こだわり仕込み本みりん」などの高付加価値商品が売上を伸ばしたものの、ペットボトル品が振るわず、加工用分野でも大型容器が減少したため前期を下回りました。ワインは、業務用分野が前期を下回り、家庭用分野は国産ぶどうを原料とした日本ワインが伸長したものの、その他が苦戦したため、前期の売上を下回りました。この結果、部門全体として、前期の売上を下回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は1,794億4千4百万円（前期比102.7%）、営業利益は114億6千万円（前期比108.1%）と増収増益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

化成品等は、ヒアルロン酸が好調に推移しましたが、アルギン事業の撤退の影響もあり、前期を下回りました。この結果、部門全体としては前期の売上を下回りました。

この結果、国内 その他事業の売上高は213億4千1百万円（前期比99.6%）、営業利益は18億3千2百万円（前期比103.3%）と、減収増益となりました。

【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を活かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応をし事業の拡大を図りました。この結果、前期の売上を上回りました。

欧州市場においては、主要市場であるドイツ・フランス・オランダなどで堅調に売上を伸ばし、前期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場においては、中国市場で売上を伸ばしました。また、タイ・インドネシア等においても売上を伸ばし、全体として現地通貨ベースで前期の売上を上回りました。

この結果、部門全体では前期の売上を上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

部門全体では前期の売上を上回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

部門全体では前期の売上を上回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は9 6 5億9 千1 百万円（前期比103.3%）、営業利益は1 9 2億5 千1 百万円（前期比102.7%）と、増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米では、アジア系マーケットにとどまらず、ローカルマーケットへのさらなる浸透を進め、売上を伸ばしました。また、欧州、アジア・オセアニアでは引き続き市場が拡大しており、各地域で売上は順調に推移いたしました。この結果、前期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は2, 0 0 2億4 千9 百万円（前期比104.2%）、営業利益は9 1 億4 千7 百万円（前期比106.4%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は4, 6 8 6億1 千6 百万円（前期比103.3%）、営業利益は3 9 8億2 千6 百万円（前期比103.7%）、経常利益は3 9 0億7 千8 百万円（前期比103.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2 6 5億9 千5 百万円（前期比102.3%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,595億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ30億2千2百万円増加いたしました。これは主に、その他流動資産、仕掛品、商品及び製品が増加したことによるものであります。固定資産は、2,277億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ221億8千7百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が減少したものの、在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」及びASU第2016-02号「リース」を適用したリース資産（純額）の増加、建物及び構築物（純額）が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,873億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ252億1千万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、617億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億5千万円増加いたしました。これは主に、在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」及びASU第2016-02号「リース」を適用したリース債務の増加、短期借入金、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。固定負債は、477億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ123億5千2百万円増加いたしました。これは主に、在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」及びASU第2016-02号「リース」を適用しリース債務が増加したことによるものであります。

この結果、負債の部は、1,095億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ179億3百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、2,777億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億6百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.3%（前連結会計年度末は73.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,023	39,654	2,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,698	△29,229	△3,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,041	△9,146	△2,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	△820	△1,066
現金及び現金同等物の増減額	4,529	458	△4,071
現金及び現金同等物の期末残高	27,509	28,103	594

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、396億5千4百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ26億3千1百万円収入増でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益に減価償却費等の非資金項目などを加算した営業活動による収入が前連結会計年度に比べ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、292億2千9百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、91億4千6百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	61.2	66.4	72.1	73.3	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	195.1	177.8	238.9	287.9	228.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.9	0.6	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.8	27.1	87.3	265.6	87.4

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

目標とする経営指標

当社グループは、2018年度を初年度とし、2020年度を最終年度とする中期経営計画を定めております。

<2020年度の連結業績目標>

1. 売上高 5,000億円（平均成長率 5.8%）
2. 営業利益 450億円（営業利益率 9.0%）
3. ROE 10%以上

<キッコーマングループ中期経営計画 重点課題>

収益力強化と成長継続

1. 高付加価値化の推進
2. 生産性の向上
3. 新たな柱の構築

※ 詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

<https://www.kikkoman.co.jp/ir/lib/managementplan.html>

海外については、しょうゆ部門は主要市場の深耕と新規市場の開拓を進め、さらなる成長を果たしてまいります。北米では、高付加価値商品の拡大とともに、しょうゆ未使用者及びライトユーザーの開拓を進めることによって、安定的な成長を果たしてまいります。

欧州では、重点市場でのブランド認知度向上や、新規市場を開拓することで、今後も2桁成長を果たしてまいります。

アジアでは、国や地域に合ったマーケティング施策を展開し、より一層の浸透と拡売により2桁成長の軌道に乗せてまいります。

東洋食品卸事業では、日本食市場の拡大が続く中、グループの強みである拠点ネットワークを整備・拡張し、質の高い商品・サービスを提供することによって、さらなる成長の継続をめざしてまいります。

海外デルモンテ部門では、トマト調味料の拡売を中心に、高い成長をめざしてまいります。

国内については、しょうゆでは、「いつでも新鮮」シリーズを中心に、さらなる高付加価値化を進めてまいります。また、つゆ類、たれ類、うちのごはんなどのしょうゆ関連調味料の成長と収益力強化を目指してまいります。

デルモンテ調味料・飲料については、商品開発、販売促進を強化し、市場におけるデルモンテブランドの存在価値を高めてまいります。また、豆乳においては、生産体制の強化と需要拡大のマーケティング活動を通じて、市場においてさらに強固なポジションを確立してまいります。

財務上では、営業キャッシュ・フローを活用し、成長分野を中心とする設備投資や株主還元を行うとともに、新規事業投資の機会を探ってまいります。

また、利益率の改善を第一に、資産効率、資本効率をあげることで、ROE向上に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、当社グループにおいても各地域でその影響が生じております。

海外食料品製造・販売事業は、世界各国で外出禁止や、飲食店の営業禁止措置が取られており、販売が落ち込むと予想されます。海外卸売事業も、日本食レストラン向けの商品を中心に販売が落ち込むと予想されます。

国内食料品製造・販売事業も、当面の間、外出自粛要請で、家庭用分野は需要が高まる一方で、業務用分野は飲食店の休業などにより、海外同様に販売が落ち込むと予想されます。

2021年3月期の連結業績予想は、決算短信の「3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）」に記載の通り、未確定な要素が多く、数値を示すことが困難な状況のため、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

このような厳しい環境の中でも中期経営計画に掲げた重点課題に取り組み、企業価値向上を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルにビジネスを展開しており、財務諸表の国際的な比較可能性の担保によるステークホルダーの皆様の利便性向上を目的とし、また、グループ内の会計基準統一による経営管理の精度向上を目指し、2021年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,162	30,088
受取手形及び売掛金	60,719	61,145
商品及び製品	42,513	43,255
仕掛品	10,997	11,798
原材料及び貯蔵品	5,330	5,901
その他	7,512	8,543
貸倒引当金	△717	△1,192
流動資産合計	156,518	159,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,862	55,200
機械装置及び運搬具(純額)	40,879	44,751
土地	20,936	20,900
リース資産(純額)	254	15,841
建設仮勘定	14,080	7,705
その他(純額)	4,376	4,669
有形固定資産合計	123,390	149,067
無形固定資産		
のれん	4,969	4,164
その他	5,339	5,004
無形固定資産合計	10,308	9,168
投資その他の資産		
投資有価証券	59,207	57,672
長期貸付金	1,491	1,881
退職給付に係る資産	5,936	4,934
繰延税金資産	3,053	3,416
その他	3,940	3,799
貸倒引当金	△1,726	△2,153
投資その他の資産合計	71,902	69,552
固定資産合計	205,601	227,788
資産合計	362,119	387,329

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,383	23,414
短期借入金	3,487	5,311
リース債務	50	2,437
未払金	18,872	19,249
未払法人税等	3,230	3,297
賞与引当金	2,592	2,662
役員賞与引当金	125	129
その他	5,497	5,288
流動負債合計	56,240	61,791
固定負債		
長期借入金	13,602	13,602
リース債務	90	13,997
繰延税金負債	7,934	6,847
役員退職慰労引当金	711	732
環境対策引当金	31	31
退職給付に係る負債	5,511	7,243
その他	7,546	5,326
固定負債合計	35,427	47,780
負債合計	91,667	109,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	13,695	13,695
利益剰余金	225,835	244,044
自己株式	△3,631	△3,641
株主資本合計	247,498	265,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,521	14,012
繰延ヘッジ損益	△4	△0
為替換算調整勘定	1,081	△4,376
退職給付に係る調整累計額	△667	△2,898
その他の包括利益累計額合計	17,930	6,736
非支配株主持分	5,022	5,322
純資産合計	270,451	277,757
負債純資産合計	362,119	387,329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	453,565	468,616
売上原価	277,805	286,978
売上総利益	175,759	181,638
販売費及び一般管理費		
販売費	105,498	108,725
一般管理費	31,843	33,086
販売費及び一般管理費合計	137,341	141,812
営業利益	38,417	39,826
営業外収益		
受取利息	256	257
受取配当金	1,108	979
持分法による投資利益	126	209
受取賃貸料	691	709
為替差益	120	1,720
デリバティブ評価益	3,650	450
投資事業組合運用益	886	783
その他	1,236	1,153
営業外収益合計	8,077	6,264
営業外費用		
支払利息	131	464
売上割引	763	824
為替差損	2,315	328
デリバティブ評価損	34	0
貸倒引当金繰入額	863	999
その他	4,460	4,395
営業外費用合計	8,569	7,012
経常利益	37,925	39,078
特別利益		
有形固定資産売却益	688	15
投資有価証券売却益	1,484	202
移転補償金	540	—
特別利益合計	2,714	217
特別損失		
固定資産減損損失	2,378	301
固定資産除却損	235	793
関係会社株式評価損	210	253
ゴルフ会員権評価損	7	16
環境対策費	213	—
特別損失合計	3,044	1,365
税金等調整前当期純利益	37,595	37,930
法人税、住民税及び事業税	9,008	10,053
法人税等調整額	2,182	871
法人税等合計	11,191	10,925
当期純利益	26,403	27,005
非支配株主に帰属する当期純利益	411	409
親会社株主に帰属する当期純利益	25,992	26,595

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	26,403	27,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,266	△3,320
繰延ヘッジ損益	33	4
為替換算調整勘定	3,578	△5,447
退職給付に係る調整額	△1,294	△2,149
持分法適用会社に対する持分相当額	△216	△241
その他の包括利益合計	△1,165	△11,154
包括利益	25,238	15,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,081	15,401
非支配株主に係る包括利益	156	448

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,599	13,915	238,660	△35,616	228,558
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の影響を反映した当期首残高	11,599	13,915	238,660	△35,616	228,558
当期変動額					
剰余金の配当			△7,105		△7,105
親会社株主に帰属する当期純利益			25,992		25,992
連結子会社の決算期変更に伴う増減			140		140
連結範囲の変動			△72		△72
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の消却		△220	△31,779	31,999	—
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△219	△12,825	31,985	18,939
当期末残高	11,599	13,695	225,835	△3,631	247,498

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,956	△38	△2,050	647	19,514	5,216	253,289
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の影響を反映した当期首残高	20,956	△38	△2,050	647	19,514	5,216	253,289
当期変動額							
剰余金の配当							△7,105
親会社株主に帰属する当期純利益							25,992
連結子会社の決算期変更に伴う増減							140
連結範囲の変動							△72
自己株式の取得							△15
自己株式の消却							—
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,434	33	3,131	△1,315	△1,584	△194	△1,778
当期変動額合計	△3,434	33	3,131	△1,315	△1,584	△194	17,161
当期末残高	17,521	△4	1,081	△667	17,930	5,022	270,451

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,599	13,695	225,835	△3,631	247,498
会計方針の変更による累積的影響額			△384		△384
会計方針の影響を反映した当期首残高	11,599	13,695	225,450	△3,631	247,113
当期変動額					
剰余金の配当			△8,065		△8,065
親会社株主に帰属する当期純利益			26,595		26,595
連結範囲の変動			64		64
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	18,593	△9	18,584
当期末残高	11,599	13,695	244,044	△3,641	265,697

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,521	△4	1,081	△667	17,930	5,022	270,451
会計方針の変更による累積的影響額							△384
会計方針の影響を反映した当期首残高	17,521	△4	1,081	△667	17,930	5,022	270,066
当期変動額							
剰余金の配当							△8,065
親会社株主に帰属する当期純利益							26,595
連結範囲の変動							64
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,509	4	△5,457	△2,230	△11,193	300	△10,893
当期変動額合計	△3,509	4	△5,457	△2,230	△11,193	300	7,691
当期末残高	14,012	△0	△4,376	△2,898	6,736	5,322	277,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,595	37,930
減価償却費	13,258	16,787
固定資産減損損失	2,378	301
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	410	597
受取利息及び受取配当金	△1,364	△1,236
支払利息	131	464
持分法による投資損益 (△は益)	△126	△209
有形固定資産売却損益 (△は益)	△700	△43
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,490	△202
有形固定資産除却損	1,028	1,253
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,462	△1,592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,649	△3,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	643	2,026
その他	△727	△3,384
小計	44,923	49,126
利息及び配当金の受取額	1,414	1,250
利息の支払額	△139	△453
法人税等の支払額	△9,175	△10,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,023	39,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,585	△24,801
有形固定資産の売却による収入	830	124
無形固定資産の取得による支出	△967	△1,159
投資有価証券の取得による支出	△2,612	△4,492
投資有価証券の売却による収入	3,164	374
貸付けによる支出	△1,501	△1,526
貸付金の回収による収入	554	1,028
その他	1,420	1,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,698	△29,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	79	1,949
長期借入れによる収入	602	—
長期借入金の返済による支出	△300	—
リース債務の返済による支出	△51	△2,792
自己株式の取得による支出	△19	△16
配当金の支払額	△7,105	△8,065
非支配株主への配当金の支払額	△248	△219
その他	1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,041	△9,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	△820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,529	458
現金及び現金同等物の期首残高	22,785	27,509
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	200	135
現金及び現金同等物の期末残高	27,509	28,103

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(A S U 第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、A S U 第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を、当連結会計年度より適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当連結会計年度の期首の利益剰余金、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

(I F R S 第16号「リース」の適用及びA S U 第2016-02号「リース」の適用)

在外連結子会社において、I F R S 第16号「リース」及びA S U 第2016-02号「リース」を当連結会計年度より適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

この結果、従来の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度末の固定資産の「リース資産（純額）」が15,540百万円、流動負債の「リース債務」が2,433百万円、及び固定負債の「リース債務」が13,788百万円、それぞれ増加しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行なっており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行なう事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ、食品、飲料、酒類の製造・販売を行なっております。「国内 その他事業」は、医薬品、化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行なっております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ、デルモンテ製品、健康食品等の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出販売を行なっております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	172,899	7,661	81,325	191,679	453,565	—	453,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,755	13,766	12,184	430	28,136	△28,136	—
計	174,654	21,427	93,510	192,109	481,701	△28,136	453,565
セグメント利益	10,597	1,773	18,745	8,597	39,714	△1,296	38,417
セグメント資産	119,643	22,786	153,594	75,633	371,657	△9,538	362,119
その他の項目							
減価償却費	6,734	1,284	3,464	1,059	12,542	605	13,148
のれんの償却費	543	—	105	32	680	—	680
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,601	1,289	7,719	4,515	24,125	4,220	28,346

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 △1,296百万円には、全社費用配賦差額 △1,142百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 △9,538百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 121,335百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額 605百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 4,220百万円は全社資産に係る増加額であり、その主なものは新研究開発棟に対する設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	177,281	7,221	84,307	199,805	468,616	—	468,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,163	14,119	12,283	444	29,010	△29,010	—
計	179,444	21,341	96,591	200,249	497,627	△29,010	468,616
セグメント利益	11,460	1,832	19,251	9,147	41,691	△1,864	39,826
セグメント資産	124,494	22,946	162,329	93,017	402,787	△15,458	387,329
その他の項目							
減価償却費	6,802	1,419	4,170	3,440	15,832	831	16,664
のれんの償却費	543	—	104	29	676	—	676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,045	1,418	7,226	4,927	23,618	3,845	27,464

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △1,864百万円には、全社費用配賦差額 △1,763百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額 △15,458百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 125,579百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 831百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3,845百万円は全社資産に係る増加額であり、その主なものは新研究開発棟に対する設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,382.60円	1,419.12円
1株当たり当期純利益金額	135.39円	138.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	25,992	26,595
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	25,992	26,595
期中平均株式数 (千株)	191,979	191,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。